

ASEAN 外交におけるカンボジアの対応と中国の影響

—— 伝統的友好関係と華人社会 ——

吉川 敬介

要旨

2012年、東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations, ASEAN) は ASEAN 外相会議 (ASEAN Foreign Ministerial Meeting, AMM) において、史上初めて共同声明を発表することができなかった。その理由は、中国と伝統的友好関係にある議長国カンボジアと、南シナ海をめぐる中国と対立していた他の ASEAN 諸国との間で合意形成が実現できなかったためである。そして、このカンボジア・中国の間にある強固な友好関係は、単に一带一路構想による短期的な影響によって形成されたものではなく、1950年代から続く伝統的かつ強固なものであり、華人社会の影響力が極めて強いカンボジアの国内事情も、議長国としての意思決定と選択に作用している。1967年の設立以降、何よりも「結束」を重視してきた ASEAN にとって、この事件は今後の統合進化に大きな禍根を残しかねない。本稿は、最近の国際関係にこの原因を求めるのではなく、伝統的に構築されてきたカンボジア・中国関係を見ることによって、冷静な分析が可能となることを示唆する研究である。

キーワード：カンボジア、中国、ASEAN、一带一路、南シナ海

はじめに

カンボジアは、三次にわたるインドシナ戦争やその間に経験したポルポトの残虐政治など、長い混乱期を乗り越えてきたことでよく知られている。そうした悲劇的な歴史とは対照的に、1997年にフンセン体制を確立させたカンボジアは、1999年に ASEAN への加盟を実現させ、対外的な信頼を着実に獲得しつつ国際社会の一員として歩み始めた。そして、国づくり自体は周辺諸国に比べて大きく出遅れたものの、内戦終結直後から継続して受けてきた様々な国際支援やそれを礎とする外国投資を背景に、カンボジアは今日に至るまで急速な経済発展を遂げている。

このように歴史的な悲劇と急速な経済成長のコントラストゆえに、世界的な関心を集めてきたカンボジアであるが、近年は中華人民共和国 (中国) との親密な関係性で言及されることも多い。特に中国が「一带一路構想」(The Belt and Road Initiative, BRI) を 2013年に提唱して以降、様々なニュースにおいてカンボジアの親中姿勢は常とされ、時にはその姿勢が ASEAN の結束に歪みをもたらしてきた。本稿は、ASEAN 加盟国でありながら、他の加盟国との摩擦を生じさせてまで中国の意向に添った姿勢を取り続けてきたカンボジアについて、そうした行動の背景と原因を明らかにするものである。

1. 先行研究の整理と本稿の目的

本稿に関連して、カンボジアに関するこれまでの国民国家形成は、主に以下にあげる代表的な研究の中で論究されてきた。

長い混乱の時期であり、その国家としての特徴を決定づけた内戦時代のカンボジアについては、天川直子(2001) a, bによる研究が代表的である。当該研究では、独立からポル・ポト政権の誕生、そしてそれに関連したベトナムのカンボジア侵攻(第3次インドシナ戦争)の時期における国家形成と社会主義体制構築の様相が明らかにされ、その後の国体安定につながる基礎的環境を知ることができる。さらに同研究では、ポル・ポト政権崩壊後に推進された生産増大団結班(クロムサマキ)が、農地所有改革にとって重要な契機であったことが指摘されており、ヘン・サムリン政権とその後の移行経済、そして近年にいたる経済開発の背景に介在する諸問題について理解するために不可欠である。また、これと関連して、移行経済における対外開放の状況については、廣畑伸雄(2004)によって論じられた。彼は、主に諸外国の協力を経て作成に至った多くのカンボジア王国政府(Royal Government of Cambodia, RGC)による各種マクロデータに基づき、2000年代初頭までの極めて厳しいカンボジア経済状況の概観を説明し、また同時期に国際支援を受けながら、財政改革、金融改革、そして貧困問題への対応を進める状況を明らかにした。この研究は、その後の高い経済成長へと至るカンボジア経済の前段階がまとめられ、多くのカンボジアにおける経済開発に関する研究の基礎になっている。

そして、本稿で扱うカンボジア・中国関係にも関連し、1990年代末からの製造業急成長とその背景について明らかにしてきたのが、初鹿野直美(2006)、ンガウ・ベンホイ(2011)による研究である。前者では、カンボジア工業化のけん引役を明らかにするため、現地企業への調査を実施し、その結果、2000年代初期のカンボジア経済が中国系縫製産業とカンボジア人の中小零細食品産業によって牽引されてきたこと、そして、それが縫製品をめぐる中国の国際貿易問題を背景にしてもたらされたものであることが論じられた。さらに、後者においては、カンボジアが1994年投資法制定後に急速に外国資本依存型経済に変化したことを明らかにし、それによって形成された縫製品輸出産業に偏った構造が、外部ショックに対する脆弱性を引き起こす可能性があること論じた。筆者もまた、吉川敬介(2013)において、2008年のリーマン・ショックによる欧米需要の低下が、それに依存するカンボジア縫製産業の輸出減少を招き、縫製産業に偏重した国内産業に大きな打撃を与えたことを論じてきた¹⁾。

これらの研究によって、今日に至るカンボジアの国民国家形成の過程と経済開発の変遷について十分に理解を深めることができる。しかし、そうした中でも、今川幸雄(1999)によるカンボジア・中国関係の醸成に関する研究は、カンボジアと中国が今日に至るまでいかにして親密な関係を築いてきたかを知るうえで、決して欠かすことはできない。当該研究は、各種公文書やオーラルヒストリーに基づき、独立時期の1950年代から和平プロセスへと至る1990年代

まで、時系列的分類に沿ってカンボジアと中国の外交関係を詳細に明らかにしている。本稿では、当該研究によって明らかにされたカンボジア・中国外交史を基礎に、それらに関連する対外的事象や国際関係を照合することで、両国関係の進展を地域情勢との関係で論じる。またカンボジア・中国外交史にも関係して、野澤知弘(2004, 2006, 2008)によって明らかにされたカンボジアの華人社会の形成過程と現状に関する研究も、極めて稀少性が高く、本稿における分析において不可欠である。カンボジアに限らず、多くの東南アジア諸国において華人ならびにそのコミュニティの存在は、政治経済的に重要な説明要素となる。そして特にカンボジアにおいては、その外交的親密さゆえに華人社会、特に華人系財閥の存在は不可分であり、それらの歴史的形成過程をふまえたうえで、それらのカンボジアの意思決定に対する影響を考察する必要がある。

本稿では特に以上の研究を土台に、これまでのカンボジア研究において十分に議論されていないその意思決定や選択と、カンボジア・中国間の歴史的つながり、そしてそれに関係する華人社会の存在とを紐づけて体系的に論じることを目的とする。したがって、第一に、先行研究における議論とそれに関連する国際関係を結びつけつつ、親密なカンボジア・中国関係について、そこへと至った要因を時系列に沿った外交形成過程から明らかにする。そして第二に、それらの結果としてカンボジア国内に現状表れている華人社会の特性を明示し、それら社会・経済と為政者のつながりを論じることによって、カンボジアに対する中国の影響力の一端を説明する。そして最後に、ASEAN にとっての「結束」の重要性を論じ、これまでの伝統的カンボジア・中国関係とカンボジア国内における華人社会の影響力を、今日の ASEAN の結束に疑義をもたらすカンボジアの独自選択の背景として捉えて説明する。

2. ASEAN 外交に見られるカンボジアの親中姿勢

カンボジアの親中姿勢が特に注目を集め始めたのは、2012年にカンボジアが議長国を務めた ASEAN 関連会議で的一幕であろう。当時、南シナ海における領有権問題をめぐってフィリピン、ベトナムが中国との対立を深めていたため、それら紛争当事者国を中心とする ASEAN 加盟国は、外交・安保戦略の基本方針について協議を進めるために毎年1月に開催される ASEAN 非公式外相会議において、従来の「行動宣言」を法的拘束力のある「行動規範」へと格上げするための草案作成を検討していた²⁾。しかし、同年1月より議長国を務めていたカンボジアは、海洋安全保障に関する議論ばかりに時間を費やすべきでは無いことを理由に挙げ、南シナ海問題を海洋安全保障に関する議題から外すことを提案し、フィリピン、ベトナムから強い反発を買った。当時のカンボジアは中国の経済支援を積極的に受け入れていたことから、ASEAN の中でも特に親中派として見られ始めており、さらに議長国でありながら露骨に中国に配慮する姿勢を見せたことで他の ASEAN 諸国から強い反発を招いた。また同年7月

に開催された第45回 AMM では、フィリピン、ベトナムが共同宣言の中に南シナ海問題における海洋紛争の明記と中国への懸念を盛り込むことを再三にわたり要求していたが、議長国カンボジアがそれを拒否し続け、その結果、ASEAN 外相会議史上初めて共同声明を出すことができないという事態に陥った³⁾。さらに同年11月に開催された ASEAN 首脳会議では、南シナ海を国際問題化するべきではないという一部首脳の発言を議長国カンボジアが一方的に合意事項として確定しようとしたことに対してフィリピンが強く抗議する出来事があったが、最終的に南シナ海問題に対する「行動規範」を締結するには至らなかった⁴⁾。当時は、2015年の ASEAN 共同体 (ASEAN Community, AC) 創設がすでに予定されていたこともあり、南シナ海問題における中国への対応をめぐるこの一連の衝突は、周囲に ASEAN 加盟国の結束に対する懸念を生じさせた。その後もカンボジアは、ASEAN をはじめとする国際外交の場において度々中国の意向に添う姿勢を見せ、今日ではラオスと並んで ASEAN 加盟国における親中派として認識されるまでに至っている。

3. ASEAN 結束に対する疑義とその重大性

近年の ASEAN 外交の場で度々見られるように、カンボジアの中国に対する過度なまでの配慮は、ASEAN の意思決定に歪みを生じさせ、その結果、彼らの「結束」に懸念をもたらしている。ASEAN における結束の重要性は、彼らが採用している意思決定方式に反映されており、その醸成される過程を分析することで、深く理解することができる。ASEAN の意思決定方式は他の地域統合体で採用されている全会一致もしくは多数決による意思決定方式とは異なり、出来る国だけで進める選択的不参加容認型の独自の意思決定方式である⁵⁾。これは ASEAN 方式 (ASEAN Way) と呼ばれ、今日では「ASEAN-X (ASEAN マイナス X)」方式として ASEAN 憲章 (ASEAN Charter) にも公式に記載されている。

この ASEAN 独自の意思決定方式は、ASEAN 最初期の工業化協力プロジェクトの実践過程の中で、有機的かつ自然発生的に醸成・構築された経緯を持つ。当時、南北問題と国連開発の10年を背景に構造主義が台頭し、その象徴としての輸出ベシズム論が展開された。その結果、南米をはじめとする多くの途上国で輸入代替工業化が実践され、独立間もない ASEAN 諸国も例外ではなく、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの ASEAN 初期加盟5カ国 (ASEAN5) では、主として1950～70年代にかけて輸入代替工業化が展開された⁶⁾。そのような折、同時期に国連アジア極東経済委員会 (Economic Committee for Asian and the Far East, ECAFE) から「集团的輸入代替重化学工業化」の実施による経済協力を提言として受けていた ASEAN は、当時のインドシナ地域における共産主義勢力の台頭とそれともなう冷戦構造化を背景に政治的中立化が急務だったこともあり、経済協力の実践によって組織の政治色を払拭する狙いから最初期の ASEAN 経済協力を展開していった⁷⁾。し

かし、これらの経済協力においては、当時 ASEAN 諸国が独自に展開していた輸入代替工業化や国内政策との整合性の面から、各種工業品の生産・分担について利害衝突が生じ、その結果、合意形成が進まずにほぼ全てのプロジェクトが停滞・頓挫に至った。これは最初期の ASEAN 工業化協力の失敗としてネガティブな評価を受ける一方で、ASEAN 諸国が輸入代替工業化プロジェクトによって得られる利益よりも、利害が一致しないプロジェクトに関する議論を棚上げして自然消滅をはかることで ASEAN の結束維持を優先した結果として評価されている⁸⁾。

このような経緯で醸成された ASEAN 独自の選択的不参加容認型の意味決定方式は、内政不干渉を原則とする ASEAN の象徴であり、それが ASEAN マイナス X 方式として AC の行動規範である ASEAN 憲章に記載されたことは、ASEAN という組織がいかに結束を重視する組織であるかを物語っている。そして、加盟国間よりも域外国の思惑を優先することで、これまで守ってきた「結束」を脅かす選択と行動を加盟国の一部が取っている現状は、共同体設立を成し遂げた ASEAN の持続可能性に対する脅威に他ならない。

4. 伝統的に強固なカンボジア・中国関係とその形成

先述のように、カンボジアと中国の親密性は高く、それは ASEAN の結束に懸念をもたらしている。しかしながら、このようなカンボジアと中国との間に見られる親密性は決して今に始まった事ではなく、その関係構築の歴史はカンボジアにとっての独立戦争、すなわち第 1 次インドシナ戦争（1946～54 年）の時期まで遡る⁹⁾。

中国は 1949 年の中華人民共和国成立後、それ以前から党が掲げていた東南アジア人民の解放闘争を外交の原則とし、そのため仏領インドシナとしてフランスによる植民地支配を受けていたカンボジアに対しては不信任感を抱いていた。その不信任感と警戒感は、カンボジアが完全独立を果たした 1953 年の段階においても払拭されなかったが、2 年後の 1955 年はまさにその融解の年となった。1955 年 2 月、米国はカンボジアに対して「東南アジア条約機構」(Southeast Asia Treaty Organization, SEATO) への参加を打診したが、当時カンボジアを実質的に治めていたシハヌーク殿下（当時）は返答を濁して事実上その誘いを断った。さらに 5 月には、中国の周恩来とシハヌークがともに参加したアジア・アフリカ会議（非同盟諸国会議もしくはバンドン会議）の場で対話を重ね、個人的な相互信頼関係を樹立したことで、中国のカンボジアに対する不信任感と警戒感は完全に消滅にいたった。翌年の 1956 年 2 月には、シハヌークが正式に SEATO 加入拒否を宣言したことで、周恩来や毛沢東らは彼を北京に招き、友好促進を謳った中国・カンボジア共同宣言を発表するとともに多額の経済援助を約束した。そして同年 11 月に、周恩来がカンボジアを訪問したことによって、カンボジア・中国関係は強固に構築されるにいたった。その後、1958 年 6 月に発生した南ベトナム軍のカンボジア侵入事件では

中国がカンボジアを全面的に支持し、それに応える形で翌月にカンボジアは中華人民共和国を正式に承認するなど、カンボジアと中国はインドシナにおける冷戦構造を背景に互いの国交を深めていった¹⁰⁾。

当時のインドシナ情勢を鑑みると、隣国ベトナムは第1次インドシナ戦争終結によって締結されたジュネーブ協定に基づき、北緯17度線を境とした分断統治によって反共の象徴である南ベトナム政府が存続し、共産主義陣営からすれば依然として西側陣営の脅威は目の前にあった。そうした国際関係にありながら、SEATOへの誘いを断ったカンボジアの存在は、中国にとってまさにインドシナにおける共産主義勢力としての要衝であった。実際に、その後すぐに始まった第2次インドシナ戦争期の1960年に、カンボジアと南ベトナムの緊張関係が強まった際には、周恩来がカンボジアを訪問して武器援助を約束し¹¹⁾、それはその後のシハヌーク・ルート構築の布石となった。その後カンボジア・中国関係はさらに進展し、第2次インドシナ戦争期に中国とソビエト連邦(ソ連)の間で生じた対立関係に際してカンボジアは一貫して中国を支持し続け、両国関係は最高潮に達した。1960年代半ばに入ると、ソ連とともに中国が支援し続けている北ベトナム軍ならびに「南ベトナム解放戦線」(Vietcong, ベトコン)のカンボジア領内への相次ぐ侵入を背景に、一時的にカンボジア・中国関係は若干の後退が見られたものの¹²⁾、その後もカンボジア・中国の間には強固な友好関係が維持された。

両国の関係が新たな段階へと至ったのは、第2次インドシナ戦争が激化していた1970年のことだった。同年3月、シハヌークがフランスへの外遊でカンボジア国内を不在にしている中、当時の首相ロン・ノルはクーデターを起こし、シハヌークの追放と国家元首解任を行なった。中国はロン・ノルを親米派と見なし、クーデターに対する批判を強めるとともに、シハヌークを北京に招き入れて、「カンプチア民族統一戦線」(Front Uni National du Kampuchéa, FUNK)の結成と「カンボジア王国民族統一政府」(Gouvernement Royal d'Union Nationale du Kampuchéa, GRUNK)の樹立を支援した。そして、中国はシハヌークとホル・ポト(当時はサロット・サル)を引き合わせ、ボル・ポトが率いる反ベトナム系共産主義グループ「クメール・ルージュ」を軍事的に支援した。当時、自国領内におよぶ米国の北爆を容認し続けたロン・ノルは、カンボジア国内の支持を得られておらず、中国による支援を受けたクメール・ルージュはカンボジア国内での勢力を拡大させていった。その結果、1975年4月の春の大攻勢によってクメール・ルージュはプノンペンを掌握し、ロン・ノル政権は崩壊した¹³⁾。

このように第2次インドシナ戦争期におけるカンボジア内戦では、中国による支援はその終結に決定的な役割を果たしてきたが、その一方で、その支援は悲劇的な情勢を招くことになった。それは、毛沢東の文化大革命をモデルとした原始共産制を実践したボル・ポトによる残虐政治である。ロン・ノル政権崩壊後、プノンペンで民主カンプチア政権を樹立したボル・ポトならびにクメール・ルージュ(ボル・ポト派)政権は、強制移住と農業従事を国民に強制し、反抗者、インテリ層、そして旧支配層の拷問・虐殺を行った¹⁴⁾。それに加えて、当政策の

失敗によって発生した飢餓によって、当時およそ 700 万人程度いたとされるカンボジア全人口の約 4 分の 1 におよぶ約 200 万人が犠牲になったと言われている¹⁵⁾。1979 年には自国領内を侵攻したポル・ポト派に危機感を抱いたベトナムがわずか 10 日間でプノンペンを陥落させ、ポル・ポト派をカンボジア・タイ国境地帯へ追いやったことでポル・ポト政権は崩壊した¹⁶⁾。こうした環境下にあっても大使館をカンボジア国内に構えていた中国もそれに巻き込まれ、そして自らが支援していたポル・ポト政権を崩壊にいたらしめたこともあり、同年、中国はベトナム北部に進軍して中越戦争を起こした¹⁷⁾。その後ベトナムは、親ベトナム系の元クメール・ルージュで結成された「カンプチア救国統一戦線」(Front d'Union Nationale pour le Salut du Kampuchea, FUNSK) を支援するとともに、その議長であったヘン・サムリンを大統領として「カンプチア人民共和国」(People's Republic of Kampuchea, PRK) を成立させ¹⁸⁾、1989 年の完全撤退までカンボジアに駐留し続けた。こうした動きの中で、中国はクメール・ルージュに囚われていたシハヌークを北京に脱出させるとともに、国際社会に対してベトナムへの批判を訴え続けた。その結果、中国はこうした訴えに同調した ASEAN と連携して、クメール・ルージュ、シハヌーク派、そして反ヘン・サムリンの民族運動を起こしていたソン・サン派の 3 派連合「民主カンプチア連立政権」(Coalition Government of Democratic Kampuchea, CGDK) を結成させ、和平への歩みに大きく貢献した。その後、この 3 派連合を代表するシハヌークと PRK 外相のフン・センによる会談が繰り返し行われ、それは一連のカンボジア和平会議へとつながっていった。

このようにカンボジアと中国の関係性には、カンボジアのシハヌークやポル・ポト、中国の周恩来や毛沢東など、主要な人物によって着実に形成されてきた経緯があり、それは個人的なつながりも含め、他の東南アジア諸国とは一線を画すほどに伝統的かつ強固な友好関係であると言える。そして、この強固な友好関係は 2012 年 10 月にシハヌーク前国王が亡くなって以降も、その王位を継承したシハモニ国王やフン・セン首相体制においても健在であり、BRI をはじめとする経済関係を背景にまさに蜜月を迎えている。

5. カンボジア経済を支える華人社会

すでに述べたように、カンボジアは中国との間で、伝統的に強固な友好関係を有している。そしてそれは、カンボジアにおける中国を由来とする華僑・華人の存在の大きさの要因の一つであろう。カンボジアに限ったことでは無いが、東南アジア諸国の国民国家形成や政治経済の発展、そしてもちろんそれらと中国との関係性を論じるうえで、華僑・華人の存在は不可欠である。

戦後のカンボジアにおける華人社会の形成を概観すると、1970 年にクーデターを起こしたロン・ノル政権では、中国に対する影響力ならびに共産主義の排除を目的として、華人経営商

店に対し中国語表記の看板を掲げることが禁止され¹⁹⁾、華人に対する警戒感が強まった。その後、ポルポト政権期、そしてベトナム侵攻により樹立されたヘンサムリン傀儡政権期と国内の混乱が続き、その影響もあって、カンボジアにおける華人社会とその経済活動は壊滅状態となった²⁰⁾。こうした経緯から、今日カンボジアにおいて存在感を示す華人社会は、主に和平プロセスが進化した1990年代にはいって復興したものだと考えられる。

現在のカンボジアには、他のASEAN諸国と同様に、在来の中国籍を保持したままの「華僑」、そして現地国籍を取得した「華人」が多く住んでいる。また彼らがカンボジアで生活を営む中、現地で出生し、それゆえに現地国籍を持ち現地語を使用する2・3世の「僑生華人」（第一世代の老いた華僑を含む）が多く存在し、その一方で、中国で生まれ、中国籍を保有し、中国語を母国語とし、カンボジアに投資してビジネスを展開させている中国系投資家（香港、マカオ、台湾、中国本土）を中心とした「新客華僑」も共生している²¹⁾。これらのカンボジアの華人人口は、2002年時点で70万人以上にのぼるとされ、これは当時のカンボジア総人口1,350万人の5.2%を占めていた²²⁾。そして、これらのカンボジア華人社会は、潮州系・広肇系・客家系・福建系という5つの方言別集団に分類され、潮州系が全体の8割にのぼるとされ、彼らのおよそ90%が今日ではカンボジア国籍を取得しており着実に現地化が進んでいる。また、カンボジア華人の多くが商業経営者で、約70%がサービス産業に従事しており²³⁾、その中でも加華銀行（Canadia Bank）や湄江銀行（Mekong Bank）といったカンボジア国内でも規模の大きい銀行を営む者もあり、カンボジア華人は金融業においてもその存在感を示している。このようにカンボジア華人は、カンボジア商業の92%をコントロールしているとされている²⁴⁾。

カンボジア社会において華人は重要な役割を果たしているが、それは最近のことではない。仏領インドシナ地域を中心に冷戦構造化が進んだ第2次インドシナ戦争期の1960年代初めには、カンボジア全土に商工業関連店舗が2万軒存在しており、その70%以上が華人によって経営されていた。そしてプノンペン市内に限定すれば、およそ3,000軒の商工業関連店舗のうち、2,000軒ほどが華人経営によるものだったとされている。その後、先述のようにポル・ポト政権での残虐政治によって多くの華人も犠牲となり、ベトナム侵攻とPRKのヘン・サムリン政権による華人迫害政策によって華人の海外亡命は加速し、カンボジアの華人社会は崩壊した。ベトナムがドイモイ政策を始めた1986年以降、PRKの対華人政策は彼らの資金力を経済発展に活用するべく緩和され、ベトナム完全撤退後の1989年以降、カンボジアにおける華人の存在感は増大していった²⁵⁾。

今日のカンボジアでは、特に経済開発の面で華人の存在は極めて重要である。現在のカンボジアの企業グループ（表1）は、ベトナム完全撤退ならびに対外解放政策が展開された1989年以降にファミリービジネスからスタートしたものがほとんどである。もちろん彼らの中には、内戦終了後に帰国してビジネスを始めた者もいる。また、これらの経営者はカンボジア商工会議所の要職や国会議員を務めるなど、カンボジアの政治経済において重要な役割を担ってい

表 1 カンボジア主要企業グループの業態とオーナー

企業グループ名	設立年	オーナー	保有称号	主な業態
1 ANCO Group	1993	Kok An	Oknha	国際ブランド品輸入、アイスクリーム、発電所、送電、カジノ、ホテル・リゾート、マイクロファイナンス・サービスなど
2 Canadia Bank	1991	Pung Kheav Se	Neak Oknha	銀行、ホテル、工業団地、ショッピングモール、大規模開発プロジェクトなど
3 Chip Mong Group	1982	Pheap Heak	Neak Oknha	ビール、ノンアルコール飲料、建設資材、コンクリート、瓦、セメント、消費財、不動産開発、銀行など
4 KT Pacific Group	-	Sy Kong Triv	Neak Oknha	結婚式場、タバコ販売、道路・鉄道建設、大規模インフラ、空港運営プロジェクト（プノンベン空港を一部所有）など
5 LCH Investment Group	1994	Lim Chhiv Ho	Oknha	プレミアムアルコール飲料販売、飲料水製造、空港免税店、経済特区（プノンベンSEZ）運営など
6 LYP Group	1990	Ly Yong Phat	Oknha	投資事業、不動産開発・売買、ビジネス・リゾート、農場・加工工場、公共事業・インフラ建設、ホテル、娯楽およびメディア事業など
7 Mong Reththy Group	1989	Mong Reththy	Oknha	農産物（アブラヤシ、ゴム、米、果物）、港湾事業、養豚場、建設、産業機械販売など
8 Pheapimex Group	-	Lao Meng Khin & Choeung Sopheap	Oknha	木材、鉄鉱石、大規模公有地リース（プノンベン）、政府医薬品輸入の独占販売など
9 The Royal Group	1989	Kith Meng	Neak Oknha	電気通信事業、メディア事業、銀行、保険、リゾート運営・開発、教育、不動産事業、経済特区（SEZ）運営、貿易事業、農業など
10 Sokimex Group	1990	Sok Kong	Neak Oknha	石油販売、ホテル・リゾート、衣料品製造、財務管理、運輸事業、アンコールワットチケット販売事業（1999～2015年）など
11 Try Pheap Group	2003	Try Pheap	Oknha	林業、農業、工業、観光業、ホテル経営、手工芸品製造、経済特区（SEZ）運営、石油売買など

（出所）廣畑伸雄・福代和宏・初鹿野直美（2016）およびピン・ソケッチ、東佳史（2015）、各企業 HP、筆者現地調査（2022）結果より筆者作成。

る。そして、彼らの多くがカンボジア人民党（Cambodia People's Party, CPP）を支持しており、フン・セン首相や首脳陣と密接な関係を持っている。カンボジア政治は「パトロン」と「クライアント」の関係が前提となっているため、このような企業人と支配層が強力なつながりを持つ状況が必然的に生じる構造になっている²⁶⁾。

このパトロン・クライアント関係を表す一例が、「Oknha」（オクニャ）と呼ばれる称号とそれに基づく階層構造である²⁷⁾。Oknha はある一定の資金を政府に寄付することによって得られる称号システムであり、最も権威が高いものから Lork Oknha, Neak Oknha, Oknha の3つランクによって構成されている。そして、この称号を有している者は、カンボジアビジネス界において一定程度の成功を収めたと見做されるだけでなく、経済の開発と発展を目指すカンボジア王国政府と連携し、様々な政策に積極的に参加する機会を有するとされる²⁸⁾。また以前は1994年4月の政令に基づき10万ドルを政府に寄付することによって本称号を得られていたが、2017年3月に行われた改正令によってその最低額は50万ドル以上に引き上げられた²⁹⁾。この改正令によって称号を獲得する難易度は大幅に高まり、それは称号の権威がより向上したことを表すと同時に、カンボジア政府と経営者の間にあるパトロン・クライアント関係がそれまで以上に強化されたことを意味している。

表1に示すカンボジアを代表する企業グループ（財閥）のオーナーは全て Oknha の称号を有しており、彼らは称号の保有を通じて権力者や政府とパトロン・クライアント関係を強化し、

カンボジアにおける経済開発に大きな貢献を果たしている³⁰⁾。その一方で、近年の急速な経済成長にともない新たな誕生した称号保有者の中には、貧困層からの土地略奪、麻薬密売、そして違法伐採などのスキャンダルを起こしている者もいる。この問題は Oknha 関連法改正の背景になっているとは言え、開発独裁状態にある Fun-Sen-Fun-Mane 体制はこの問題の解決に積極的ではなく、この称号システムに基づくパトロン・クライアント関係がカンボジア社会に及ぼす影響には是非がある。

いずれにせよ、Oknha システムを通じて権力者とのパトロン・クライアント関係を築いた企業グループならびにその経営者は、カンボジア政治経済に大きな影響力を有している。そして彼らのほとんどは華人であり、経営者の中にはカンボジア中国人協会のアドバイザーを務めるなど、中国資本とカンボジア経済の架け橋として働いている者もいる。このように、近年の著しいカンボジア経済の成長を支えているのは、これら華人系財閥であり、先述のパトロン・クライアント関係からも分かるように、華僑・華人と為政者の繋がりにはカンボジア社会の大前提になっている。

まとめ

カンボジアと中国との外交関係は、東南アジア地域における冷戦構造化の浸透を背景に、1950年代から着実にその友好関係を構築してきた。特に、アジア・アフリカ会議におけるカンボジアのシハヌーク（殿下、当時）と中国の周恩来とのコミュニケーションはその起点として位置付けられ、SEATO への加入拒否をきっかけに両国の関係は急速に進化していった。第2次インドシナ戦争期になると、対南ベトナムおよびタイとの衝突を背景に中国による武器提供が約束され、中国にとってカンボジアは対西側対策の要衝となっていった。その後、ベトナム支援をめぐる両国関係は若干の後退を見せたものの、基本的には強固な友好関係を維持していった。しかし、1970年のロン・ノルによるクーデターとその後の内戦はさらに両国関係を強固にさせた一方で、ボル・ポト政権とその残虐政治の台頭を許し、それはベトナムによるカンボジア侵攻を招く結果となった。しかし中国はその後一貫してカンボジアを支持し続け、ベトナムの完全撤退を促す3派連合の結成と和平プロセスへの歩みに貢献した。

このように、カンボジア・中国との間で見られる強い友好関係は、2000年代の中国系縫製業による経済成長への貢献や近年の BRI によるものではなく、冷戦構造と国民国家形成の中で醸成された伝統的な関係である。そしてそうした伝統的友好関係は、内戦期に一度は崩壊したカンボジアの華人社会を急速に再生させ、今日の経済開発を支える華人系財閥の形成、そしてそれらと権力者の間に見られるパトロン・クライアント関係の基礎となっている。

以上のような強力なカンボジア・中国関係は、冒頭で触れたように ASEAN の意思決定と合意形成に懸念をもたらしている。何よりも、南シナ海問題で中国との間に紛争問題を抱えて

いるフィリピンやベトナムは、中国の意向に配慮し続けるカンボジアに対して、ASEAN 会合の場を通じて反発してきた。そして、2013 年から中国によって展開されてきた BRI は、そこに流動的かつ複雑な変化をもたらす可能性がある。そして、カンボジアや中国との間に同様の利害関係を有する ASEAN 加盟国の存在は、今日に至るまでに ASEAN が決定的に重視してきた「結束」に対する疑義を生じさせ、その結果、それは ASEAN 統合の進展に対する障害ともなりうる。歴史的かつ地政学的に密接な関係を有する中国の影響力は、今後も ASEAN の展開において決定的に重要である。

注

- 1) 詳細については吉川敬介 (2013) を参照されたい。
- 2) 当時、カンボジアのシェムリアップにて開催された ASEAN 非公式外相会議では、インドネシア、フィリピン、ベトナムが「行動規範」の草案に南シナ海問題を盛り込むことを求めていたとされる。日本経済新聞社 (2012) a。
- 3) 日本経済新聞社 (2012) b。
- 4) 最終的には 2012 年 7 月 20 日付で「共同声明 (Joint Communiqué)」ではなく異例の「外相声明 (STATEMENT OF THE ASEAN FOREIGN MINISTERS)」が出された。また内容もそれまでに締結された宣言・合意の遵守などに止まり、中国に関する文言には一切言及されなかった。ASEAN Secretariat (2012)。
- 5) ASEAN Way とその醸成に関する議論については、吉川敬介 (2009) PP.12-13 を参照されたい。
- 6) ASEAN 諸国における輸入代替工業化の展開時期の詳細については太田辰幸 (2002) PP.99-100 を参照されたい。
- 7) 最初期の ASEAN 経済協力は「集团的輸入代替重化学工業化戦略」とも呼ばれる。清水一史 (1998)。
- 8) 吉川敬介 (2009), PP.12-13。
- 9) 本章で取り上げている 1950 年代におけるカンボジアと中国における関係性構築の経緯とその過程の詳細については、今川幸雄 (1999) を参照されたい。
- 10) 今川幸雄 (1999), PP.23-24。
- 11) Ibid., P25。
- 12) 今川幸雄 (1999) は、シハヌークが 1966 年から中国で展開された文化大革命に恐れをなしていたことを要因の一つとして挙げている。P26。
- 13) 今川幸雄 (1999), PP.27-28。
- 14) 廣畑伸雄, 福代和宏, 初鹿野直美 (2016), P4。
- 15) 日本経済新聞社 (2022)。
- 16) その後の中越戦争と合わせて、これらは「第 3 次インドシナ戦争」と称される。
- 17) 今川幸雄 (1999), P29。
- 18) 当政府を組織する「カンプチア人民革命委員会」では、現在カンボジアの首相であるフン・センが外相を務めていた。今川幸雄 (1999), P30。
- 19) 野澤知弘 (2006), P23。
- 20) 野澤知弘 (2004), P63。
- 21) 野澤知弘 (2006), P27。
- 22) 野澤知弘 (2008), PP.41-42。
- 23) 野澤知弘 (2006), PP.29-31。
- 24) Ibid., P31。
- 25) Ibid., PP.30-31。

- 26) Kheang, & Sokbunthoeun, (2009), PP.123-124.
 27) 英語では「Lord」にあたとされる。Cheang Sokha (2017)。
 28) カンボジアオクニャ協会 (Cambodian Oknha Association, COA) によれば, Oknha を持つ者は公爵の名誉の価値を促進し, 公爵の道德的尊厳と強い連帯を維持確保することを旨とするが前提とされている。COA (2022)。
 29) 改正における別の背景として, 近年の急速な経済成長にともない新たな称号保有者が急増していること。そして彼らの中に, 貧困層からの土地略奪, 違法伐採, そして麻薬密売などのスキャンダルが相次いでいることが挙げられている。Cheang Sokha (2017)。
 30) Verver, & Dahles (2015), P48.

参考文献

- 天川直子 (2001) a, 「農地所有の制度と構造」, 天川直子 編, 『カンボジアの復興開発』, 日本貿易振興会アジア経済研究所。
 ——— (2001) b, 「カンボジアにおける国民国家形成と国家の担い手」, 天川直子 編, 『カンボジアの復興開発』, 日本貿易振興会アジア経済研究所。
 今川幸雄 (1999), 「カンボジア紛争と中国外交」, 『中国 21 第 7 号』, PP.21-38, 愛知大学現代中国学会。
 清水一史 (1998), 『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』, ミネルヴァ書房。
 太田辰幸 (2002), 「アジア経済発展における産業政策の展開」, 『経営論集 第 56 巻』, PP.95-106, 東洋大学。
 日本経済新聞社 (2012) a, 「ASEAN, 中国包囲網で隔たり, “親中” カンボジアかが議長国」, 日本経済新聞 2012 年 1 月 11 日 朝刊。
 ——— (2012) b, 「ASEAN 会議, 南シナ海『国際問題化』に反対論 —— 背景に中国の意向」, 日本経済新聞 2012 年 11 月 21 日 朝刊。
 ——— (2022), 「旧ポル・ポト派『虐殺解明』に幕 カンボジア『20 世紀最悪の犯罪』最後の判決」, 日本経済新聞 2022 年 9 月 23 日 朝刊。
 野澤知弘 (2004), 「資料 カンボジアの華人社会 —— 僑生華人と新客華僑の共生関係」, 『アジア経済 第 45 巻第 8 号』, P.63-99, 日本貿易振興機構アジア経済研究所。
 ——— (2006), 「現地報告 カンボジアの華人社会 —— プノンペンにおける僑生華人および新客華僑集住区域に関する現地調査報告」, 『アジア経済 第 47 巻第 12 号』, PP.23-48, 日本貿易振興機構アジア経済研究所。
 ——— (2008), 「カンボジアの華人社会」『アジア研究 第 54 巻第 1 号』, PP.40-61, アジア政経学会。
 初鹿野直美 (2006), 「カンボジアの工業化 —— 自由化の渦中にある製造業とその担い手」, 天川直子 編, 『後発 ASEAN 諸国の工業化 —— CLMV 諸国の経験と展望』, 日本貿易振興会アジア経済研究所。
 廣畑伸雄 (2004), 『カンボジア経済入門 —— 市場経済化と貧困削減 ——』, 日本評論社。
 廣畑伸雄, 福代和宏, 初鹿野直美 (2016), 『新・カンボジア経済入門 —— 高度経済成長とグローバル化』, 日本評論社。
 ブン・ソケッチ, 東佳史 (2015), 「カンボジア新興財閥と外国直接投資 (FDI): 1990 年代以降の土着財閥と外資 (中国資本) の関係に焦点を当てて」, 『立命館国際地域研究 第 46 巻』, PP.59-79, 立命館大学国際地域研究所。
 吉川敬介 (2009), 「ASEAN 経済協力の始動要因と ASEAN Way: 国際情勢への対応と機構的特殊性」, 『横浜国際社会科学 第 14 巻 第 1・2 号』, PP.65-80, 横浜国際社会科学学会。
 ——— (2013), 「カンボジア経済の対外脆弱性～産業構造の偏重とその影響～」, 『商経論叢 第 53 巻第 3 号』, 九州産業大学商学会。
 ングウ・ベンホイ (2011), 「市場経済移行後のカンボジアにおける外資の役割」, 小林知 編 『市場経済化以後のカンボジア経済活動の多面的な展開をめぐって』 (Kyoto Working Papers on Area Studies No.115, G-COE Series 113), 京都大学東南アジア研究所。

- ASEAN Secretariat (2012), *STATEMENT OF THE ASEAN FOREIGN MINISTERS (Phnom Penh, Cambodia, 20 July 2012)*, ASEAN.
- Cambodian Oknha Association (2023), *About Cambodian Oknha Association*, <https://cambodianoknha.org/index.php/about-the-association/?lang=en> (accessed 2023-08-10).
- Cheang Sokha (2017), *Cost of gaining 'Oknha' title soars (April 3, 2017)*, Khmer Times, <https://www.khmertimeskh.com/15662/cost-of-gaining-oknha-title-soars/> (accessed 2023-07-21).
- Kheang, U., & Sokbunthoeun, S. (2009), *Politics of National Resource Use in Cambodia*, Asian Affairs and American Review 2009, 36 (3), PP.123–138, Heldref Publications.
- Verver, M., & Dahles, H. (2015), *The Institutionalisation of Oknha: Cambodian Entrepreneurship at the Interface of Business and Politics*, Journal of Contemporary Asia 2015, 45 (1), PP.48–70, Routledge.

Cambodian Decision-Making in ASEAN Diplomacy and Chinese Influences

— Traditional Friendship and the Chinese Community —

Keisuke YOSHIKAWA

Abstract

In 2012, the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) failed to issue a joint statement at the ASEAN Foreign Ministerial Meeting (AMM) for the first time ever. The reason for this is that China and ASEAN are traditional friends. The reason for this failure was the inability to reach a consensus between Cambodia, then chairing the meeting, which has a traditional friendly relationship with China, and the other ASEAN countries, which were at odds with China over the South China Sea issue. This strong friendship between Cambodia and China was not formed merely by the short-term influence of the One Belt, One Road initiative, but is a traditional and solid relationship that has been built over a long period of time since the 1950s. Moreover, the domestic situation in Cambodia, where Chinese social and economic influence is extremely strong, has also played a role in the decisions and choices made during its chairmanship. For ASEAN, which has emphasized “unity” above all else since its establishment in 1967, this unfortunate incident could have serious repercussions for the future evolution of integration.

This paper is a study that suggests that a dispassionate analysis can be made by looking at Cambodia-China relations, which have traditionally been built over a long period of time, rather than seeking their causes in international relations, such as the recent One Belt, One Road initiative.

Keywords: Cambodia, China, ASEAN, Belt and Road Initiative, South China Sea